

# OSHA エルゴ法案の経緯と動向

# トヨタ自動車株式会社 小出勲夫

## はじめに

今、アメリカで5年振りの話題が大統領選挙の結果と共に産業界の注目を集めている。すでに、御存知の方も多いと思うが、1994年にOSHAから出された法案が再度、審議の場に出てきたいしたことである。

以下、最近出された各種情報をもとに、経緯と今後の動きについて紹介するが、若干解釈の違いがあると思われるところを最初にお詫びする。

注) OSHA : 米国労働安全衛生管理局  
(Occupational Safety and Health Administration)

94年とは、古い話題と思われがちであるが、今、アメリカで日系企業も含めて産業界で何が起きているかを再認識する非常に重要な法案である。

日本で労働災害と言えば、物や機械による挟まれ・巻き込まれ、建物などから人が墜落・転落するなど負傷（ケガ）を連想しがちであるが、アメリカでは、80年頃から最近、日本でも話題になり始めている、食品加工作業者のナイフによる手根管症候群（CTS）や電機・自動車組み立て作業など、一部の日系企業も訴訟問題に直面した過労性筋骨格系障害（CTD）が激増し、88年の国民健康面接調査で「最近1年間に合計20日以上か、もしくは連續7日以上、負傷ではなく手に不快感を感じた111万人の有症者のうち、医療従事者から症状が、手根管症候群とか筋骨格系障害と診断された人が68万人もいた」といわれるように大きな問題に発展し始めている。

……我々はこれを先進国病と言っているが！

OSHA 法案の経緯

### ① OSHA から最初の法案出される

1994年、OSHAは60万人の作業者が毎年、手根管症候群や筋骨格系障害などの職業性疾病にかかるため、組み立てライン、コンピューター使用者、そして1日中同じ作業を繰り返す作業（レジ担当・重量物を持ち上げるなど）に従事する作業者に対し雇用者は必要に応じて、作業場・設備・工具を改善したり、又企業は疾病者に対して医療提供をする法案が出された。

**OSHA DRAFT PROPOSED ERGONOMIC  
PROTECTION STANDARD  
(SUMMARIES, EXPLANATIONS, REGULATORY  
TEXT, APPENDICES A AND B  
MARCH 20, 1995**

なお、この基準案については、95年10月、筆者も編集に協力したが、名古屋大学〔宮尾 克教授〕と大阪大学〔中追 勝教授〕（当時）の共訳で文献が出されているので参考になる。（図1）

## ② 大統領選挙と議会

1995年、選挙において共和党が圧勝。

OSHA が前述の法案を公布する段階で議会は法案を延期するよう命じる。

ここで、アメリカの大統領選挙と議会（共和党か民主党か）がこの法案に関連することに興味をもってほしい。

### ③ 2000年エルゴ法案再登上

1999年末、01年に向けた優先課題として

## 海外情報

OSHA 法案が再度、大統領より提案された。

この内容については、March.20.2000 付けの U.S news & world Report で “A pain in the neck and then some” The debate over an ergonomics standard の見出しで紹介されているので、これを参考にしてほしい。

なお、その記事の一部を紹介すると、現在、180万人の人が、手根管症候群や筋骨格系障害に罹患しており、このうち42%が手首に問題が発生している。

それに費やす保険金は200億ドル（日本円で2兆2千億円）OSHA から過去数回法案が出されているが、いずれも議会が反対している。

OSHA としては、今回は是非法案が通ることを期待している等々、これに対する批判論者の意見やビック3でのエルゴプログラムの効果などが紹介されている（図2）。

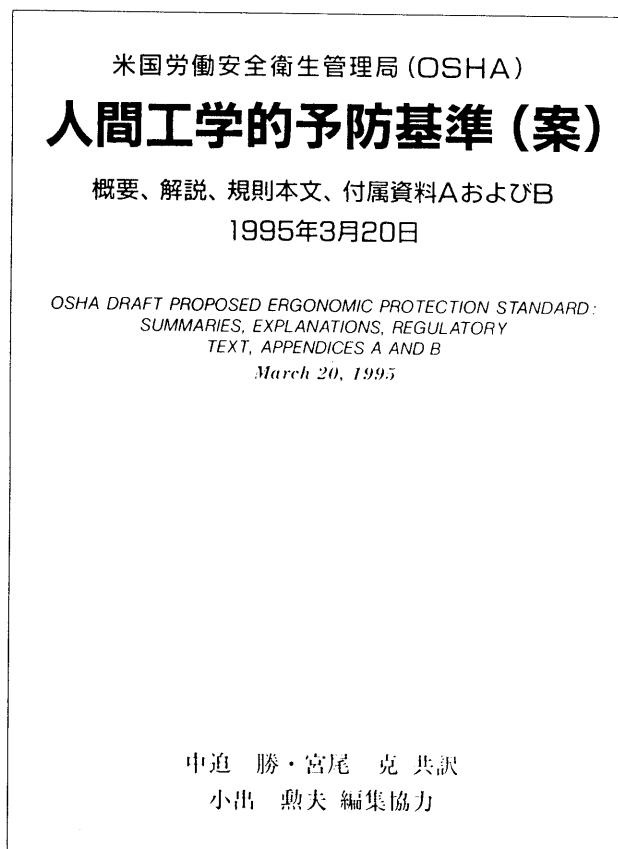


図1

## OSHA 新法案

この新法案が通れば、アメリカ初の国レベルでの人間工学的な障害を対象としたものになる。

〈計画スケジュール〉

1999.11.23	試案の発表
2000.2.1	質問事項の一般募集期限
2000.3.13	一般質問応答開始
2000.12	* 試案の実施目標
	* 議会決議により01年6月まで、本法案は強制できないという事で遅れている。

OSHA によって義務付けられるプログラムは6つの基本要素から成り立っている。法案が実行されれば、人間工学プログラムが取り入れられない事業場に対して、OSHA は6要素の全部又は一部を義務付ける。

- ① 会社の支援策と労働者の参加  
雇用者は人間工学的な障害発生削減のために、具体的目標・ルールを設定する。また、作業者は初期症状を早期報告するなど問題解決を労使で取り組む。
- ② 危険因子に関する情報と障害の報告手段の提供  
雇用者は定期的に情報（エルゴの危険要因・筋骨格系疾病の徴候・前兆や早期報告の重要性や報告手段など）を作業者に提供する。
- ③ 危険因子の分析と対策  
問題となる作業を分析し、危険因子を発見し、排除・削除するための設備・作業時間・保護具などの対策を講じる。
- ④ 教育訓練  
該当する作業場の監督者、作業者に対して前述①、②、③に関する教育を実施。
- ⑤ 医療対策  
作業者に障害が起った場合、医療専門家により診察、治療をさせると共に、その手段をルール化する、そして症状に及ぼす作業制限（軽作業への転換）や療養期間を与える。
- ⑥ エルゴプログラムの評価  
定期的（最低3年毎）にプログラムの効果

を評価し法案を満足しているかを評価する。  
なお、法案実施時に人間工学プログラムが既に実施されている事業場については、下記に示す条件が満たされていれば、既存プログラムでよいと結んでいる。

- ① 現行のプログラムが6要素を満たしている。
  - ② 法案で必要とする、基本義務・文書記録・方針を満たしている。
  - ③ 障害を効果的に排除・削減している事が証明されている。

上記エルゴ法案の詳細については、インターネットで見ることもできる。

### Pant II

## Department of Labor

November 14, 2000

<http://www.osha.gov/>

最 後 に

今回、提案されている新法案が通ればOSHA

は年間費用50億ドルかかると推定しているが、企業側の試算では年間800億ドルとも指摘している。

このような背景のため、日系企業も含む多くの企業は、例えば日本人とアメリカ人という人種の違いによるコミュニケーションの改善、マネージャー・監督者・作業者のコミュニケーションの改善や人間工学を会社レベルの改善活動として取り入れ始めており「ビジネスの成功に人間工学を含めた安全活動が切り離せない」ことを認識し企业文化の中に組み込む努力をしていることを、日本人関係者の一人として認識すると共に、この法案は、大統領選挙（この紹介記事が出る頃には決まっていると思うが？）と議会の動向に影響を受けることに注目しなければならないと思っている。

また、21世紀を迎えるにあたり、従来型の労働安全衛生対策からより人を大切にする事を前提にし生産・品質・コストも含めた総合的活動の一環として安全衛生を考える、いわゆる、マネジメントの世界になることを改めて痛感している。

SCIENCE & IDEAS : HEALTH & SAFETY

# A pain in the neck, and then some

## *The debate over an ergonomics standard*

BY AMANDA SPAKE

**R**onda Aaron, 23, began her career in chicken processing at the Cagle's-Keystone plant in Albany, Ky., in May 1999. She was assigned to "salvage," where, she says, "you just cut up birds continually." Within months, her right hand and wrist hurt—at work, at home, even while she slept at night. The company nurse diagnosed Aaron's condition as carpal tunnel syn-

industry average." But in either case, Aaron and many like her have become statistics in an eight-year war over whether government should adopt a comprehensive ergonomics standard to protect workers from repetitive motion and musculoskeletal disorders on the job. This week in Washington, public hearings begin on the Occupational Safety and Health Administration's proposed rules, which would require about 1.9 million work sites to adopt ergonomics programs that in-

义 2